

事業計画書

（1）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

①申請者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)		生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)	
連絡先住所等	〒 ー	本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 4. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 5. 学生 <input type="checkbox"/> 6. その他 ()	
	TEL			
	FAX			
	E-mail			
本事業以外の事業 経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合] 事業内容 [] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期： 年 月)			
職 歴	年 月	(経験年数 年 月)		
	年 月	(経験年数 年 月)		
	年 月	(経験年数 年 月)		

②実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	年 月 日 <small>(補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)</small>	申請時点において <input type="checkbox"/> 創業済 <input type="checkbox"/> 創業前		
事業実施地 (予定地)	〒 ー	事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立	
主たる業種 <small>(日本標準産業分類中分類を記載)</small>	中分類名：			
	コード(2桁)：			
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資： 千円)			
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資： 名)			
役員・ 従業員数	合 計	名	内 訳	①役員： (法人のみ) 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 名) ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称： 取得見込み時期：			

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①本事業の具体的な内容

②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

③本事業の知識、経験、人脈、熱意

④本事業全体に係る資金計画 (新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
	設備資金の合計			
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((4) 補助対象経費明細表中の補助金申請額と一致。補助金は補助事業完了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払までの間、ご自身で補助金交付希望額相当額を充当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】 <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業実施期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある	《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)		
	方法	金額	
		自己資金	
		金融機関からの借入金 (調達先：)	
		その他 (調達先：)	
	合計額 (上記補助金交付希望額と一致)		

⑤事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑥売上・利益等の計画

	1年目(年月～年月期)	2年目(年月～年月期)	3年目(年月～年月期)
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価	千円	千円	千円
(c)売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d)販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

(3) 他の制度の補助金 (該当案件がある場合のみ記載)

(単位:円)

制度名	実施機関	費目	交付申請額

(4) 補助対象経費明細表

(単位:円)

経費項目	補助対象経費 (税抜)	補助金申請額	積算内訳等
事業の用に供する土地又は建物の購入に要する費用		/	
事業所の新築、改築及び改修に要する費用			
設備の工事費及び機械設備の導入費			
その他市長が特に必要と認める経費			
合計			

※補助対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。